

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)												
					財政健全化等	×	歳入総額	8,893,519			9,205,395	実質収支比率			3.4	4.1										
市町村名	御嵩町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,731,819	8,979,636	経常収支比率	84.9	84.6	(90.6)	(90.6)												
					首都	×	歳入歳出差引	161,700	225,759	(※1)																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,076	40,827	標準財政規模	4,517,019	4,557,710														
					中部	○	実質収支	151,624	184,932	財政力指数	0.64	0.64														
人口	27年国調(人)	18,111	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-33,308	159,884	公債費負担比率	7.9	7.5														
	22年国調(人)	18,824			山振	×	積立金	93,750	957	健全化判断比率																
	増減率(%)	-3.8			低開発	×	積立金取崩し額	47,426	-	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	18,628	第1次	27年国調	205	22年国調	174	指数表選定	○	実質単年度収支	13,016	160,841	7.1	7.3												
	うち日本人(人)	18,197		2.3	1.9																					
	28.01.01(人)	18,766	第2次	3,628	3,732	基準財政収入額	2,321,269	2,249,003	資金不足比率(※4)																	
	うち日本人(人)	18,389		40.1	41.0	基準財政需要額	3,595,961	3,581,161																		
	増減率(%)	-0.7	第3次	5,209	5,204	標準税収入額等	2,949,326	2,848,287																		
	うち日本人(%)	-1.0		57.6	57.1	経常経費充当一般財源等	3,993,854	4,096,587																		
面積(km ²)	56.69				歳入一般財源等	5,387,668	5,538,440																			
人口密度(人/km ²)	319																									
世帯数(世帯)	6,514																									
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,254,205	4,788,688															
	市区町村長	1	7,080	一般職員		137	411,137	3,001	うち公的資金	4,276,282	3,706,167															
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	323,293	2,187,065															
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	1	*	*	*	収益事業収入	-	-															
	議会議長	1	3,000	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	200,981	200,770															
	議会副議長	1	2,450	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,711,281	1,664,957															
	議会議員	10	2,200	合計		137	411,137	3,001	減債基金	523,837	533,392															
					ラスバイレス指数			97.3	その他特定目的基金	1,513,155	1,190,837															
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計 (3) 後期高齢者医療特別会計 (4) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道特別会計</td> <td>(8) 可茂衛生施設利用組合 (9) 可児川防災ため池組合 (10) 可児市・御嵩町中学校組合 (11) 岐阜県市町村会館組合 (12) 岐阜県市町村職員退職手当組合 (13) 可茂消防事務組合 (14) 可茂広域行政事務組合 (15) 中濃地域農業共済事務組合 (16) 後期高齢者医療連合(一般会計分) (17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)</td> <td>(18) 御嵩町土地開発公社</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 後期高齢者医療特別会計 (4) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 下水道特別会計	(8) 可茂衛生施設利用組合 (9) 可児川防災ため池組合 (10) 可児市・御嵩町中学校組合 (11) 岐阜県市町村会館組合 (12) 岐阜県市町村職員退職手当組合 (13) 可茂消防事務組合 (14) 可茂広域行政事務組合 (15) 中濃地域農業共済事務組合 (16) 後期高齢者医療連合(一般会計分) (17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)	(18) 御嵩町土地開発公社
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 後期高齢者医療特別会計 (4) 介護保険特別会計(保険事業勘定) (5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(6) 水道事業会計	(7) 下水道特別会計	(8) 可茂衛生施設利用組合 (9) 可児川防災ため池組合 (10) 可児市・御嵩町中学校組合 (11) 岐阜県市町村会館組合 (12) 岐阜県市町村職員退職手当組合 (13) 可茂消防事務組合 (14) 可茂広域行政事務組合 (15) 中濃地域農業共済事務組合 (16) 後期高齢者医療連合(一般会計分) (17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)	(18) 御嵩町土地開発公社																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,376,547	26.7	2,376,547	53.9	普通税	2,376,272	100.0	-	
地方譲与税	84,235	0.9	84,235	1.9	法定普通税	2,376,272	100.0	-	
利子割交付金	3,158	0.0	3,158	0.1	市町村民税	1,008,984	42.5	-	
配当割交付金	8,058	0.1	8,058	0.2	個人均等割	33,600	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,073	0.0	4,073	0.1	所得割	804,340	33.8	-	
地方消費税交付金	307,109	3.5	307,109	7.0	法人均等割	51,252	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	121,768	1.4	121,768	2.8	法人税割	119,792	5.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,196,531	50.3	-	
自動車取得税交付金	19,293	0.2	19,293	0.4	うち純固定資産税	1,196,513	50.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,935	2.2	-	
地方特例交付金	12,513	0.1	12,513	0.3	市町村たばこ税	117,822	5.0	-	
地方交付税	1,431,039	16.1	1,271,002	28.8	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,271,002	14.3	1,271,002	28.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	160,037	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	275	0.0	-	
(一般財源計)	4,367,793	49.1	4,207,756	95.5	法定目的税	275	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,495	0.0	入湯税	275	0.0	-	
分担金・負担金	44,504	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	76,932	0.9	11,774	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	45,398	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	639,037	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	619,504	7.0	-	-	合計	2,376,547	100.0	-	
財産収入	196,606	2.2	186,193	4.2					
寄附金	18,227	0.2	-	-					
繰入金	86,131	1.0	-	-					
繰越金	225,759	2.5	-	-					
諸収入	1,710,142	19.2	18	0.0					
地方債	861,991	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	296,691	3.3	-	-					
歳入合計	8,893,519	100.0	4,407,236	100.0					

区分	平成28年度	平成27年度
合計	99.1	96.2
市町村民税	99.2	97.4
純固定資産税	99.0	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,123,472	実質収支	83,690
下水道	447,246	再差引収支	62,121
上水道	48,819	加入世帯数(世帯)	2,667
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,474
交通	-	被保険者	110
国民健康保険	142,815	1人当り	95
その他	484,592	保険料(料)収入額	340
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,681	0.9	-	82,681	
総務費	1,424,780	16.3	58,854	1,239,503	
民生費	2,147,594	24.6	9,416	1,253,217	
衛生費	556,098	6.4	5,120	466,516	
労働費	494	0.0	-	494	
農林水産業費	162,451	1.9	27,263	124,503	
商工費	48,327	0.6	15,754	31,846	
土木費	838,964	9.6	230,971	663,721	
消防費	2,414,780	27.7	2,069,987	351,107	
教育費	628,899	7.2	37,815	586,170	
災害復旧費	605	0.0	-	64	
公債費	426,146	4.9	-	426,146	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,731,819	100.0	2,455,180	5,225,968	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,627,982	30.1	1,841,820	1,816,392	38.6
人件費	1,074,177	12.3	980,075	979,582	20.8
うち職員給	700,137	8.0	623,662	-	-
扶助費	1,127,659	12.9	435,599	410,664	8.7
公債費	426,146	4.9	426,146	426,146	9.1
元利償還金	426,146	4.9	426,146	426,146	9.1
内 うち元金	396,474	4.5	396,474	396,474	8.4
内 うち利子	29,672	0.3	29,672	29,672	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,648,052	41.8	3,180,969	2,177,462	46.3
物件費	1,160,896	13.3	957,941	760,070	16.2
維持補修費	75,263	0.9	72,118	71,209	1.5
補助費等	843,238	9.7	766,894	388,127	8.3
うち一部事務組合負担金	528,863	6.1	528,426	257,478	5.5
繰出金	1,074,653	12.3	967,233	958,044	20.4
積立金	437,390	5.0	416,771	-	-
投資・出資金・貸付金	56,612	0.6	12	12	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,455,785	28.1	203,179	-	-
うち人件費	55,769	0.6	55,769	-	-
普通建設事業費	2,455,180	28.1	203,115	-	-
うち補助	146,302	1.7	8,004	-	-
うち単独	2,283,361	26.1	176,094	-	-
災害復旧事業費	605	0.0	64	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,731,819	100.0	5,225,968	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 岐阜県御嵩町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,894	8,732	162	152	86	5,254	繰上り繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

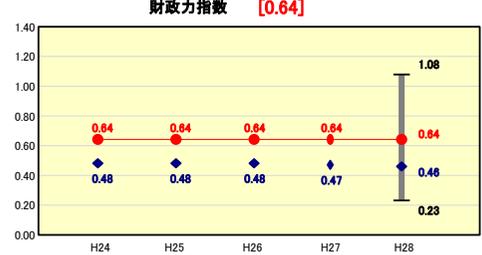
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,028人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,197人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	56.69 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	8,893,519千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,731,819千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	151,624千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1
標準財政規模	4,517,019千円		
地方債現在高	5,254,205千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

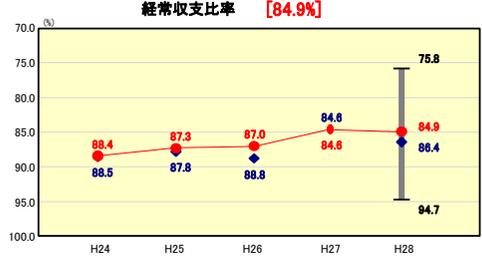
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は前年度と同水準を維持し、財政基盤は比較的安定している。類似団体平均を0.18ポイント上回っており、市町村民税の徴収率では前年度の99.1%から99.2%と若干改善することができた。今後も課税客体の把握や適切な町政運営により、歳入の確保、滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

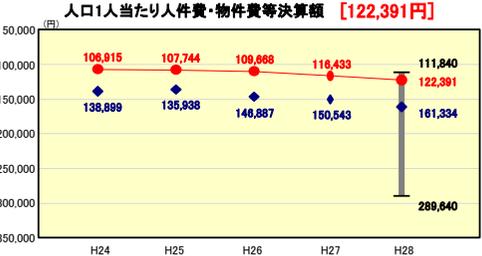
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率では、80%台を推移しており、財政構造に弾力性があるとは言えない状態が継続している。福祉制度に係る扶助費の増加により、今後も経常収支比率は高い水準を示すものと思われるが、義務的経費の精査と抑制を図り、比率の改善に努めるとともに、事務事業の見直しを進めるなど、経常経費の削減を図っていく。

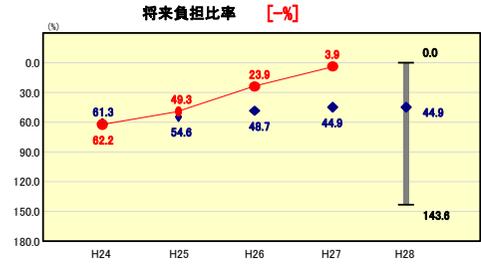
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比べ、人件費では1.3%の増、物件費では臨時福祉給付金事業や地方創生交付金事業などにより8.3%増となった。類似団体平均と比較すると一人当たり38,943円の差があり、他の平均と比較してもいずれも低い水準にある。今後も、人件費や物件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していく。

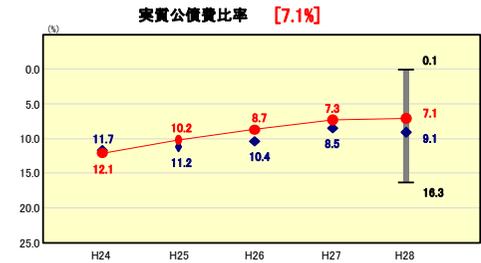
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の適正な発行を継続しており、将来負担比率は平成22年度以降、数値の改善が続いており、平成28年度には「-」となった。実質公債費比率にも同様の改善傾向がみられ、今後も適正な地方債の発行を継続していく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方債の発行を慎重に行ってきたため、地方債残高は減少傾向にあり、また、交付税算入される地方債を選択してきていることから、結果として実質公債費比率は平成22年度以降減少傾向にある。類似団体内平均を下回っており、今後も適切な地方債の発行を継続し、比率の改善に努めていく。

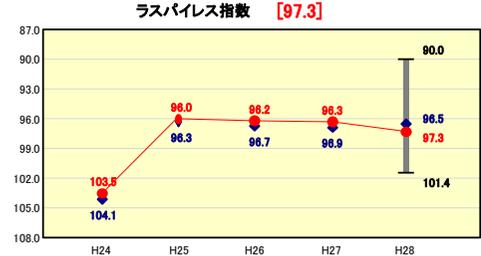
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成24年度から平成28年度までを計画期間とする5か年の職員定員適正化計画では、平成29年度当初で155人に削減することを掲げ、人員削減や事務の効率化などに取組んできた。類似団体平均と比べ、1.96人少ない人員で行政サービスを提供しており、今後も適正な規模への改善を図りながら、質の高い行政サービスの提供に向けて努めていきたい。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成21年度以降、類似団体と概ね同程度の水準で維持しているものの、平成28年度は経験年数階層の変動により、1.0ポイント増となった。人事院勧告や人事委員会の勧告に基づき、今後も引き続き給与の適正化に努めていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県御嵩町

経常収支比率の分析

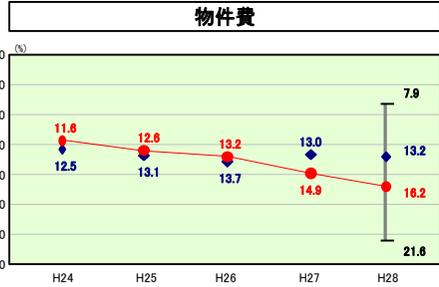
人口	18,628	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	18,197	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	56.69	km ²	-	%
歳入総額	8,893,519	千円	7.1	%
歳出総額	8,731,819	千円	-	%
実質収支	151,624	千円	-	%
標準財政規模	4,517,019	千円	-	%
地方債現在高	5,254,205	千円	-	%

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.1	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1

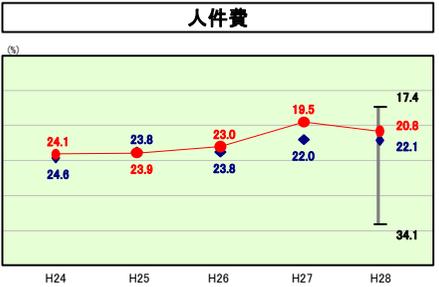


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



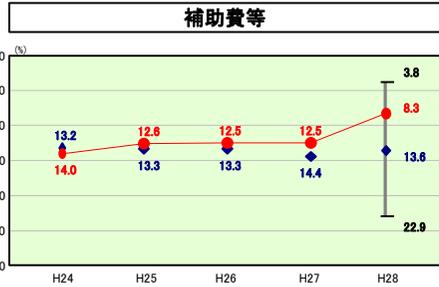
物件費の分析欄

平成28年度においては、臨時福祉給付金事業費の増、地方創生交付金事業費の増などにより、数値が前年度と比較して上昇している。結果、類似団体、全国平均、県内平均いずれの比較においても上回っており、コスト削減を図るなど、適切な物件費の支出に努めていきたい。



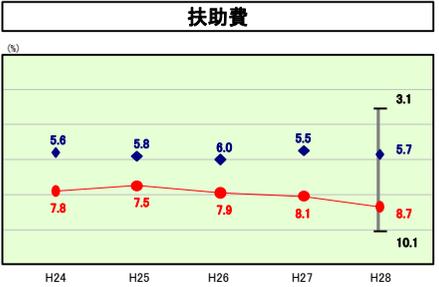
人件費の分析欄

平成24年度から平成28年度までの5か年の職員定員適正化計画では、平成29年度当初で155人に削減することを掲げ、人員削減や事務の効率化などに取組んできた。人件費については、類似団体、全国平均、県内平均のいずれよりも低い水準となっている。今後も適正な人件費水準を維持できるよう職員構成の適正化等により人件費の削減に努めるとともに税収確保にも努める。



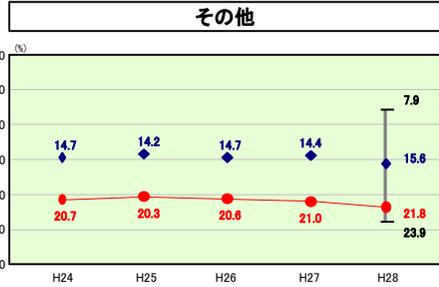
補助費等の分析欄

補助費等に係る比率は、平成25年度から横ばい傾向にあったものの、平成28年度では過誤納還付金の減やプレミアム商品券に対する補助事業の皆減などにより、類似団体平均を5.3ポイント下回っている。補助費総額のおよそ3分の2を一部事務組合への負担金が占めているが、今後も適切な予算執行に努めるとともに、補助目的を達成したのや事業効果が見込めなくなってきたものなどを随時見直ししていく。



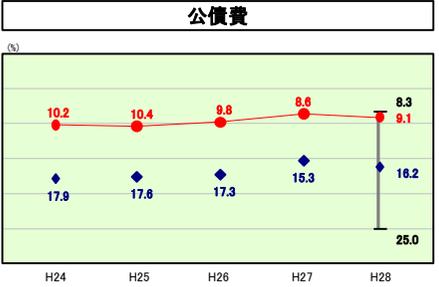
扶助費の分析欄

高齢者の増加による高齢者福祉に要する費用や障がい者の自立支援給付費助成事業の利用増加、子育て支援の充実施策により、前年比で0.6ポイント増加している。また類似団体と比較して3.0ポイント上回っている。今後も扶助費増の傾向が続くことが見込まれ、給付の適正化等を行うことにより、上昇傾向に対応するよう努める。



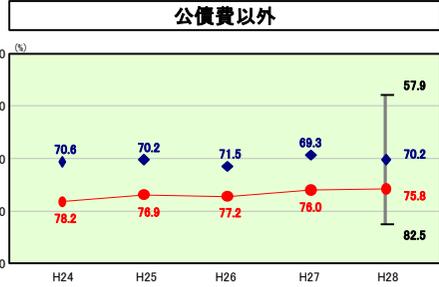
その他の分析欄

下水道事業の起債元利償還金に対する繰出金や、国民健康保険事業に係る繰出金により、その他に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、岐阜県平均の数値よりも上回っている。各事業経営の健全化を進め、適切な支出となるよう努めていく。



公債費の分析欄

経常収支比率に係る公債費は、過去5年間で概ね減少傾向にあったが、新たに防災コミュニティセンターの整備事業の実施に伴い、地方債現在高が増加した影響で、0.4ポイント増加することとなった。類似団体平均との比較では、7.1ポイント下回っており、今後も地方債の慎重な発行と適切な地方債の選択により、本比率の減少に努めていく。



公債費以外の分析欄

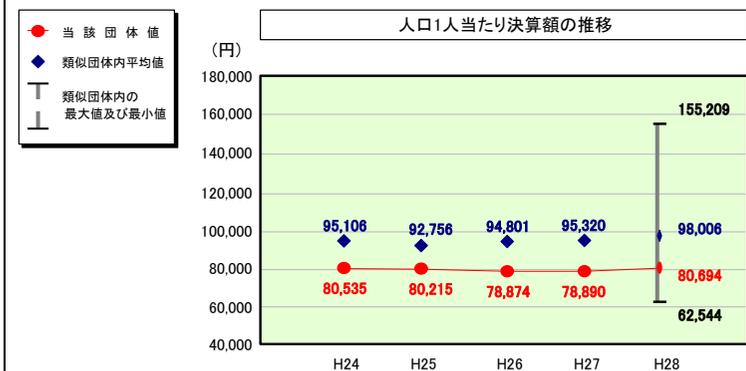
扶助費やその他の数値が、類似団体平均、全国平均、岐阜県平均よりも上回っているため、公債費以外に係る数値も高くなっている。今後も繰出金や扶助費等に係る事務の適正化を図り、数値の改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県御嵩町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

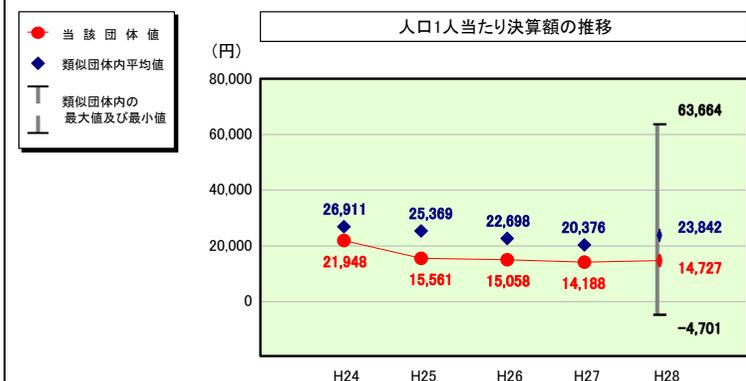
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,074,177	57,665	79,829	▲27.8
賃金(物件費)	214,631	11,522	8,081	42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	203,576	10,928	11,037	▲1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,188	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,221	2,213	4,462	▲50.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,769	2,994	1,793	67.0
▲退職金	▲86,203	▲4,628	▲8,384	▲44.8
合計	1,503,171	80,694	98,006	▲17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	9.31	▲1.96
ラスパイレース指数	97.3	96.5	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

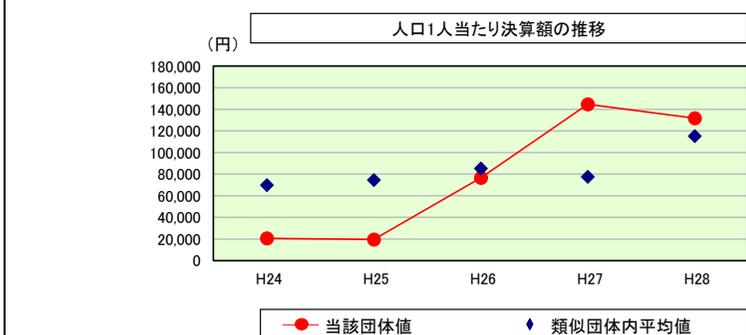


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,134	22,876	52,264	▲56.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	441,199	23,685	21,553	9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,499	2,550	4,205	▲39.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,316	500	661	▲24.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	1	5	▲80.0
▲特定財源の額	-	-	▲2,255	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲649,828	▲34,884	▲52,668	▲33.8
合計	274,332	14,727	23,842	▲38.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	396,172	20,716	3.4	69,806	13.4	▲10.0
うち単独分	201,987	10,562	▲27.3	32,823	1.0	▲28.3
H25	373,092	19,635	▲5.2	74,444	6.6	▲11.8
うち単独分	221,773	11,672	▲10.5	34,175	4.1	6.4
H26	1,447,659	76,596	290.1	85,205	14.5	275.6
うち単独分	1,333,133	70,536	504.3	38,847	13.7	490.6
H27	2,713,870	144,616	88.8	77,577	▲9.0	97.8
うち単独分	2,336,996	124,534	76.6	40,870	5.2	71.4
H28	2,455,180	131,801	▲8.9	115,123	48.4	▲57.3
うち単独分	2,283,361	122,577	▲1.6	46,026	12.6	▲14.2
過去5年間平均	1,477,195	78,673	73.6	84,431	14.8	58.8
うち単独分	1,275,450	67,976	112.5	38,548	7.3	105.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

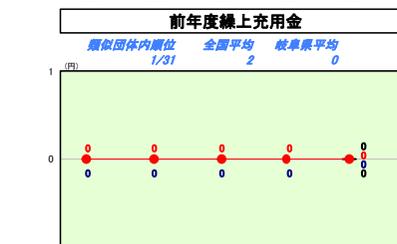
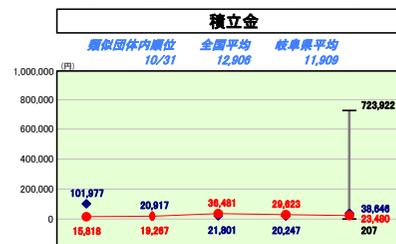
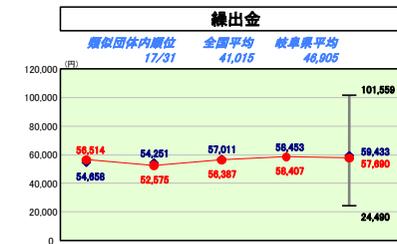
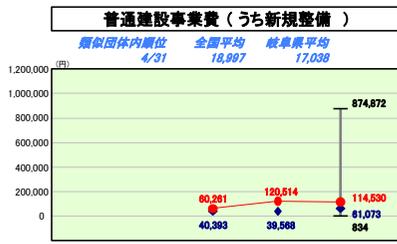
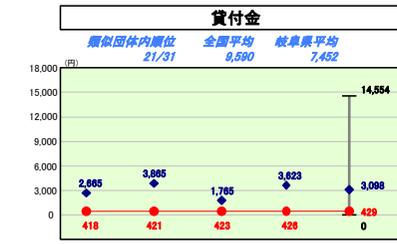
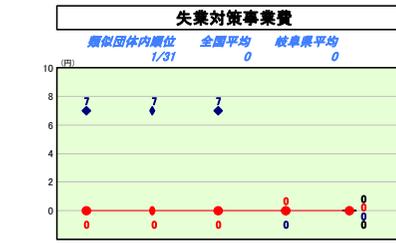
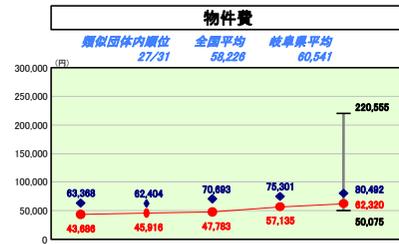
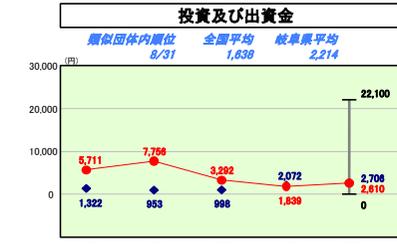
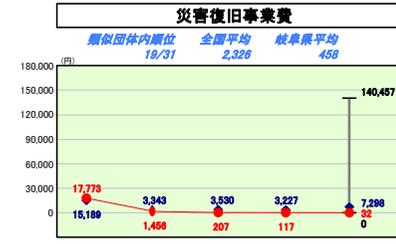
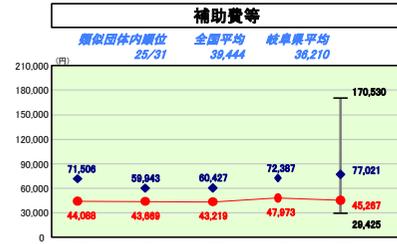
平成28年度

岐阜県御嵩町

人口	18,628	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,197	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	56.69	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	8,893,519	千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	8,731,819	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	161,624	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,517,019	千円			
地方債現在高	5,254,206	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり477千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり57,665円となっており、平成27年度と比較して増加しているものの、類似団体平均との比較では、低い水準にある。普通建設事業費は住民一人当たり131,801円となっており、平成27年度と同様に類似団体と比較して、高い水準となっている。これは、並度並跡防災モデル事業や防災コミュニティセンター整備事業が主な要因となっている。今後インフラの老朽化に伴う維持管理に係る経費が増加することが見込まれるため、インフラ長寿命化計画や公共施設等総合関係計画に基づき、事業の取捨選択等を行い、適切な事業の実施に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

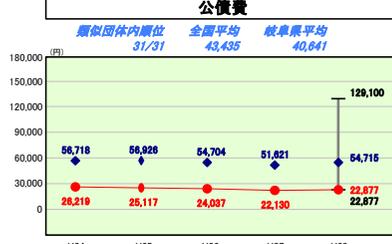
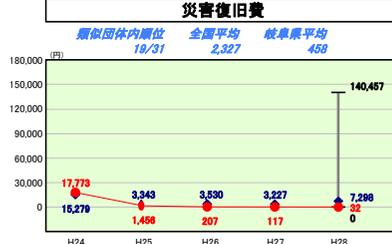
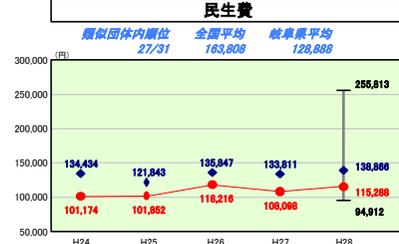
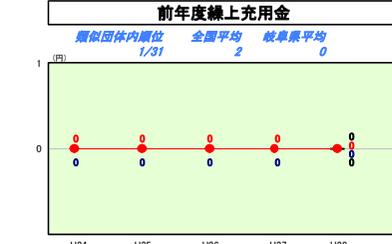
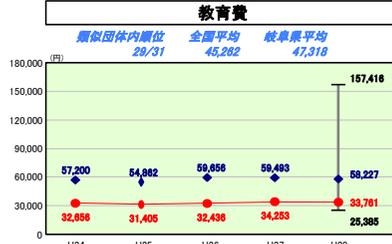
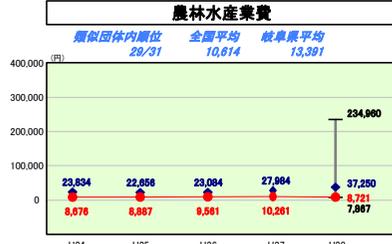
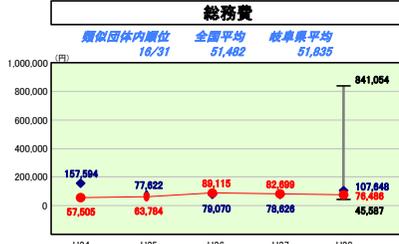
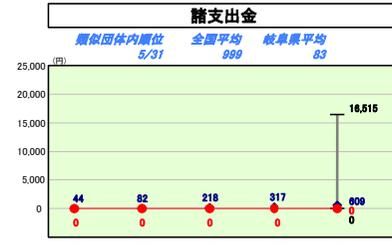
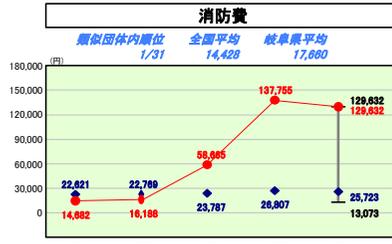
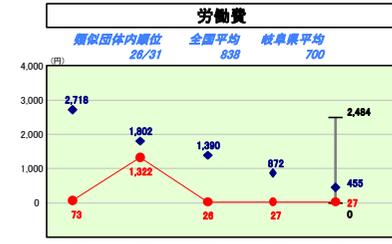
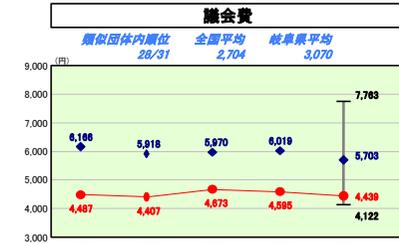
平成28年度

岐阜県御嵩町

人口	18,628	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,197	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	56.69	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	8,893,519	千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	8,731,819	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	161,624	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,517,019	千円			
地方債現在高	5,254,206	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

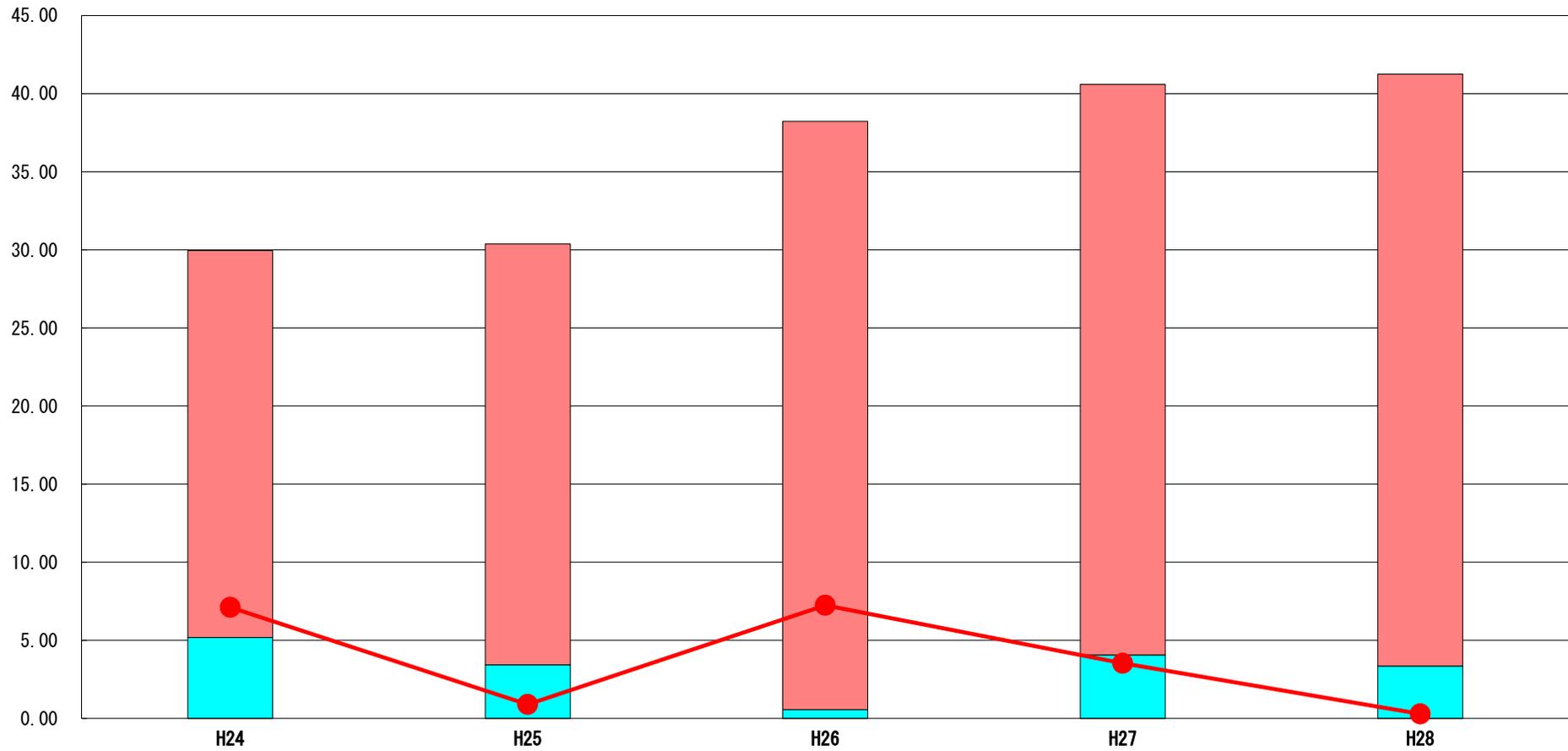
消防費は、住民一人当たり129,632円となっており、決算額全体では27.7%を占めている。これは、垂坂鉱跡防災モデル事業や防災コミュニティセンター整備事業によるものが主要因となっているものである。
商工費は、住民一人当たり2,594円となっており、類似団体平均と比較して大幅に低い水準となっている。一方、平成27年度と比較して864円増加しており、これは、観光誘客の事業や観光地の環境整備等の増によるものが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.78	26.95	37.66	36.53	37.89
 実質収支額		5.18	3.43	0.57	4.06	3.36
 実質単年度収支		7.11	0.89	7.24	3.53	0.29

分析欄

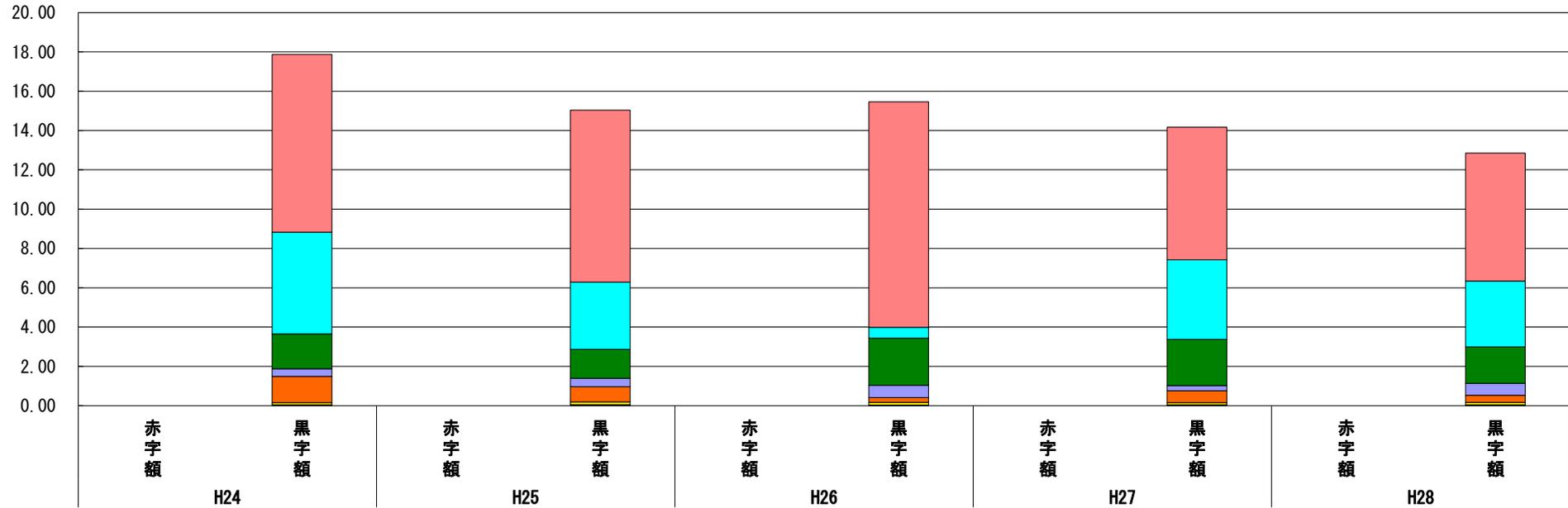
財政調整基金は、国等の動向を踏まえ、計画的に積立を行ってきたことにより、増加傾向にある。今後も収支の均衡の取れた財政運営となるよう計画的な事業執行を進め、均衡のとれた財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岐阜県御嵩町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		9.04	8.75	11.47	6.75	6.51
一般会計		5.18	3.43	0.56	4.05	3.35
国民健康保険特別会計		1.77	1.47	2.39	2.35	1.85
下水道特別会計		0.39	0.42	0.63	0.26	0.61
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.34	0.78	0.24	0.61	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.14	0.14	0.11	0.13
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.05	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計をはじめ、全ての会計で赤字が生じていない。平成26年度は、垂炭鉱跡防災モデル事業の実施に伴う事故繰越の影響により大きく減少したが、27年度、28年度は平年並みの数値を確保することができている。今後も収支の均衡の取れた財政運営を進め、各会計の健全な運営に努める。

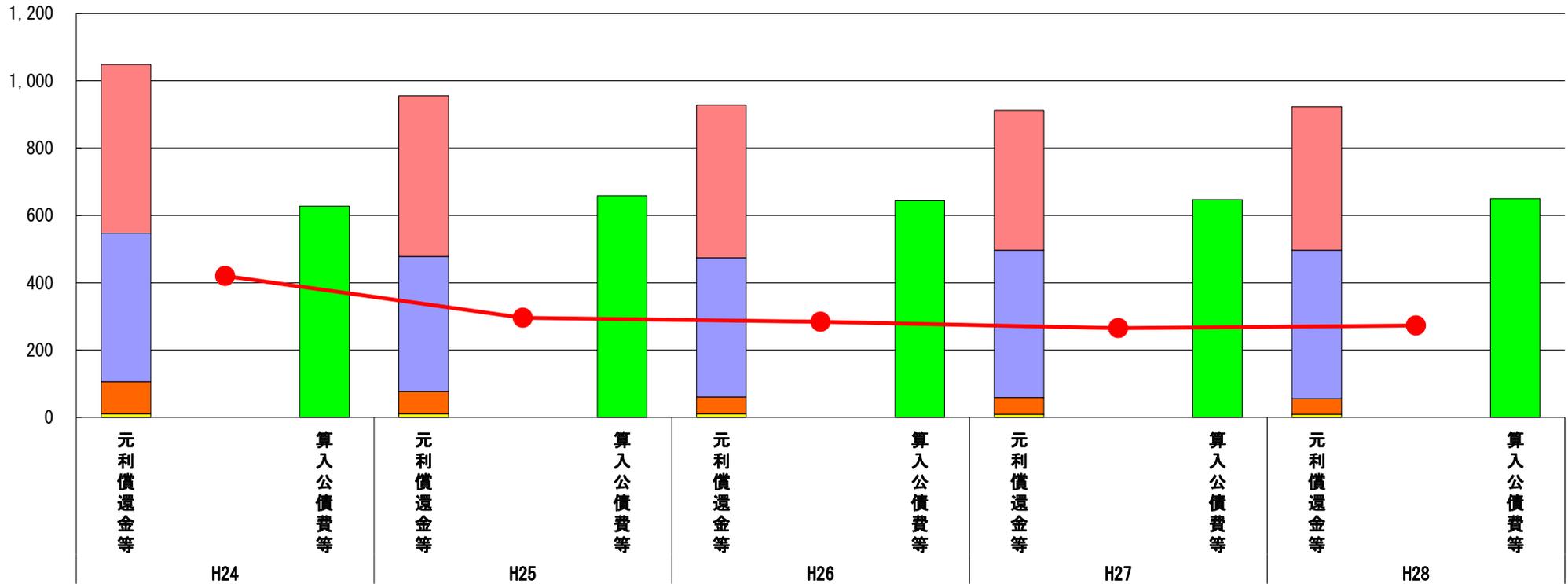
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		501	477	454	415	426
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		441	401	413	438	441
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	67	51	50	47
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	10	9	9
	一時借入金の利息		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		628	659	644	647	650
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		420	296	284	265	273

分析欄

実質公債費率は、類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっている。地方債の発行の際には、原則として、交付税算入される地方債を選択してきており、算入公債費等は、平成26年度からほぼ同水準で推移している。

今後も、計画的な事業執行に努め、交付税算入がされるなど有利な地方債を選択するなどし、適切な地方債の借入に努めていく。

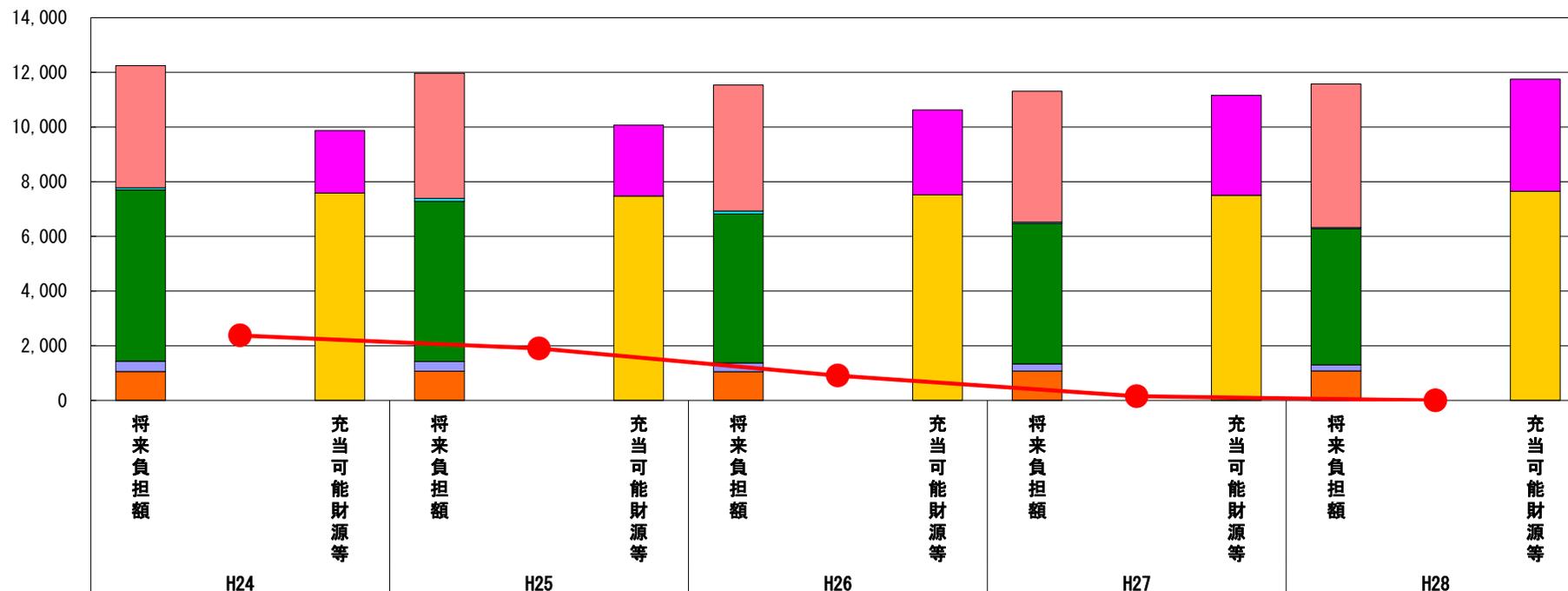
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県御嵩町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,464	4,575	4,609	4,789	5,254
	債務負担行為に基づく支出予定額		77	109	100	51	43
	公営企業債等繰入見込額		6,269	5,856	5,455	5,130	4,979
	組合等負担等見込額		379	359	318	267	217
	退職手当負担見込額		1,055	1,066	1,052	1,071	1,081
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,286	2,591	3,108	3,649	4,102
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,585	7,475	7,520	7,506	7,650
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,373	1,898	905	153	▲178

分析欄

○将来負担額
 地方債の現在高は、防災コミュニティセンター整備事業に伴う借入により前年度を上回っているものの、全体的には将来負担額は同水準で推移をしている。

○充当可能財源等
 地方交付税算入される地方債を選択することによって、基準財政需要額算入見込額は増加傾向にあり、基金残高も過去5年間で最大となっている。

将来負担比率の分子は、過去5年間で最低となったが、今後も慎重な起債の発行と適正な起債の選択、余剰金等の基金積立により、比率の改善を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

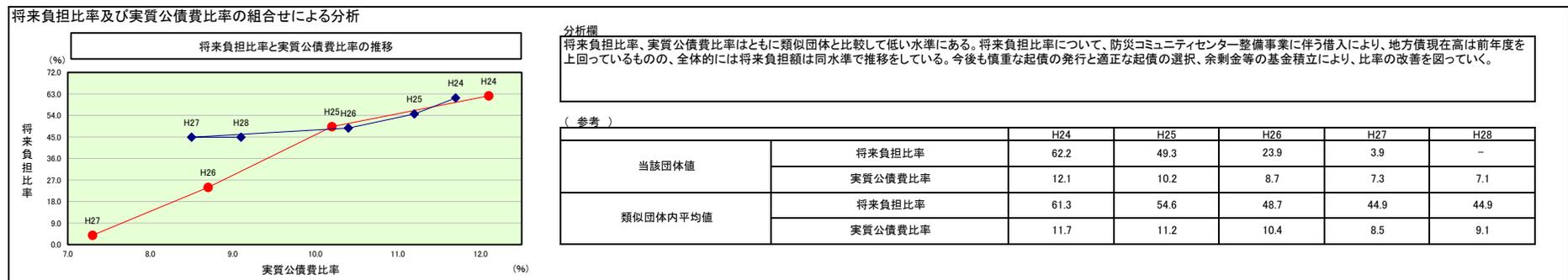
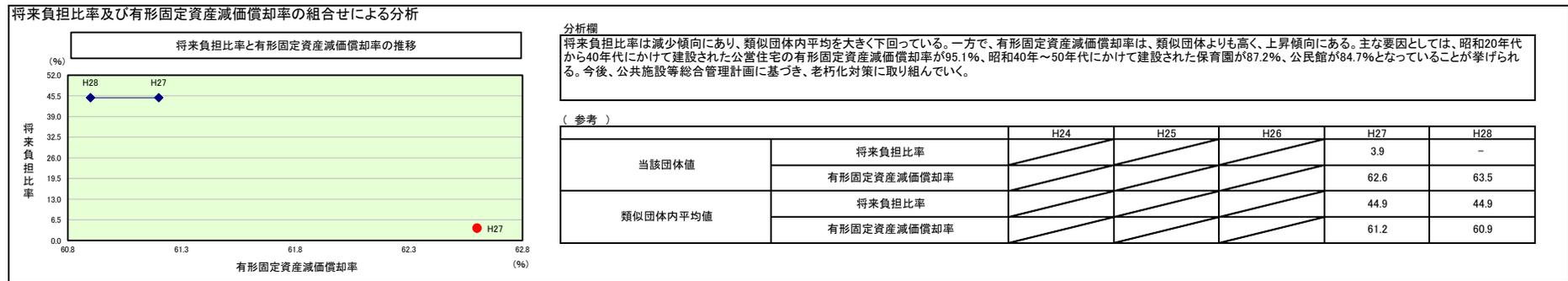
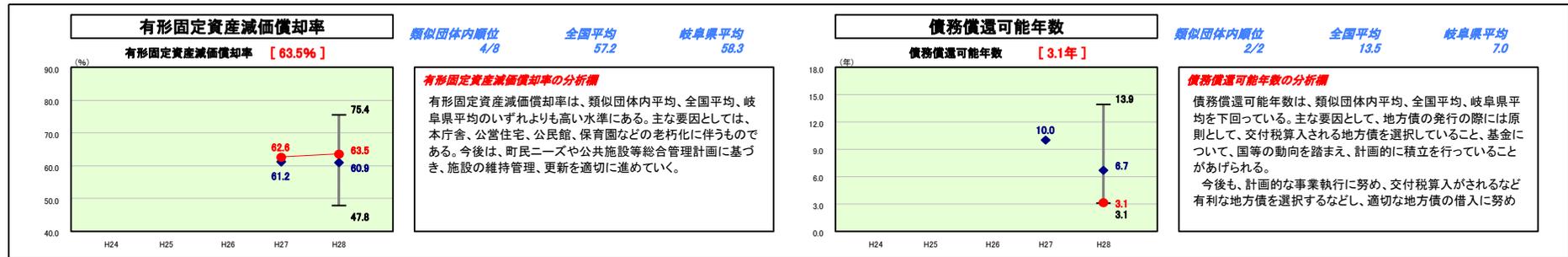
平成28年度

岐阜県御嵩町

人口	18,628	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,197	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.69	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	8,893,519	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,731,819	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	151,624	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,517,019	千円			
地方債現在高	5,254,205	千円			



※有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

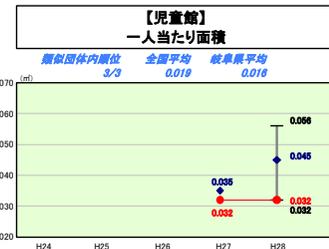
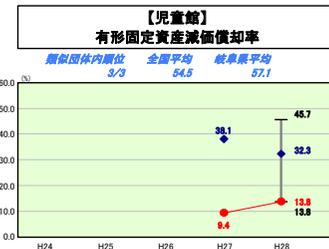
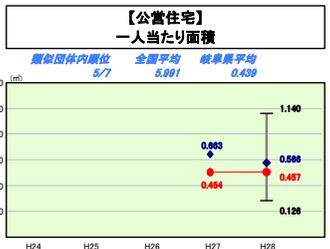
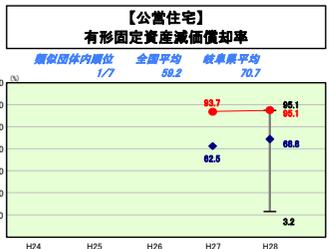
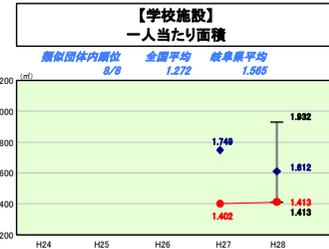
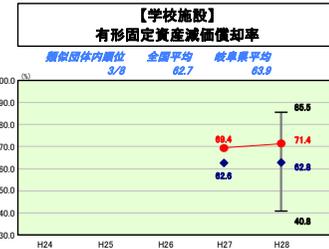
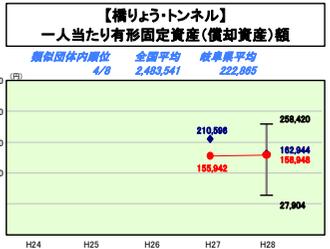
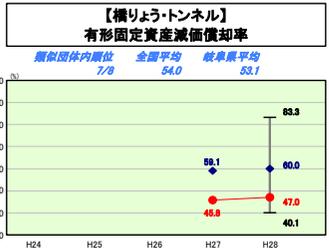
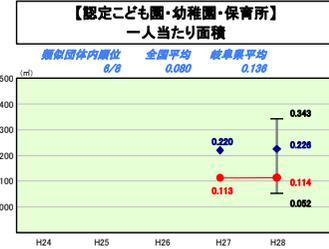
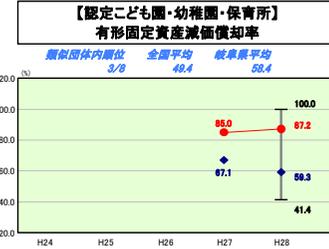
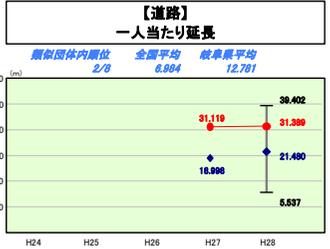
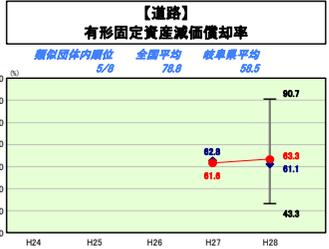
平成28年度

岐阜県御嵩町

人口	18,628	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,197	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	56.69	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	8,683,519	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,731,819	千円	市町村債比率	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	151,624	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,517,019	千円			
地方債現在高	5,254,205	千円			

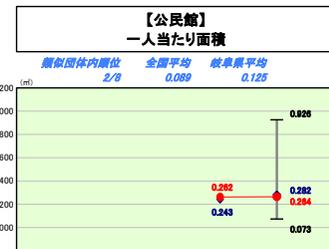
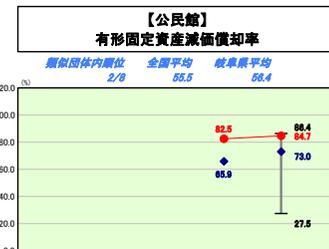


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、岐阜県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育園、学校施設、公営住宅、公民館であり、特に低くなっている施設は、児童館である。有形固定資産減価償却率が高くなっている施設が多く昭和50年代までに建設されており、特に公営住宅の老朽化が進んでいる。
 児童館については、大きく低下している。これは、町内にある2つの児童館のうち、1つの児童館を建て替えたことによるものである。
 今後は、老朽化した各施設の更新、維持管理について適切に対応していくとともに、住みよいまちづくり積極的に取り組んでいく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

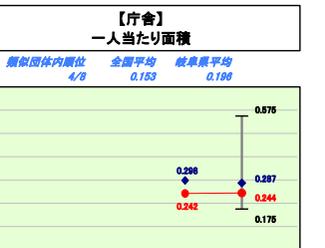
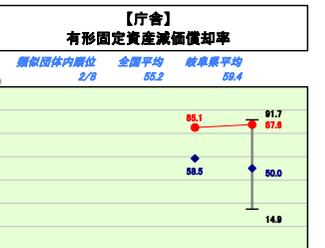
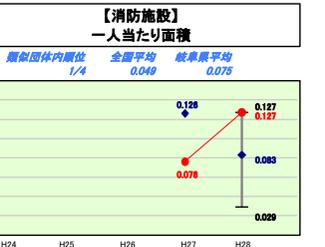
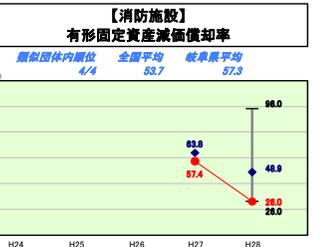
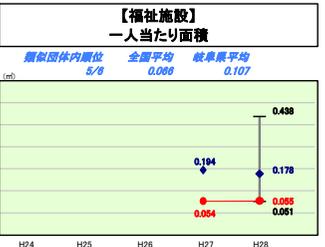
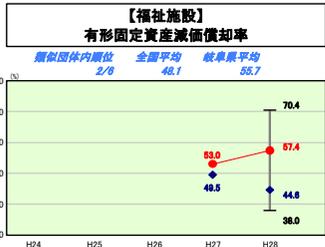
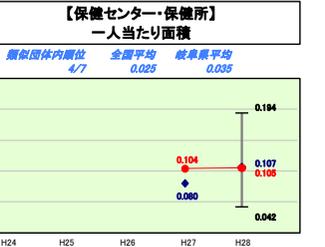
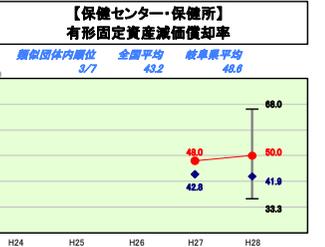
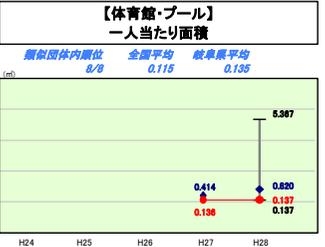
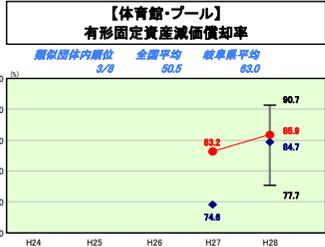
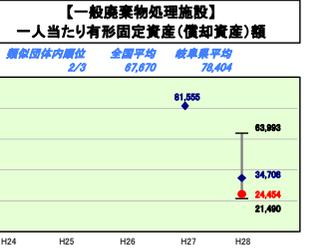
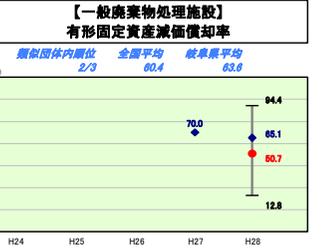
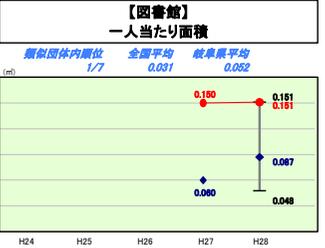
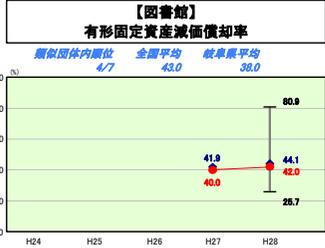
平成28年度

岐阜県御嵩町

人口	18,628	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,197	人(20.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	56.69	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	8,683,519	千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	8,731,819	千円	市町村間差	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	151,624	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,517,019	千円			
地方債現在高	5,254,205	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、岐阜県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 庁舎の有形固定資産減価却率は、類似団体を大きく下回り、87.6%となっている。当該庁舎は、昭和54年(1979年)に建設されており、老朽化が進んでいることに加え、耐震化も未実施であることから、建替を予定している。
 消防施設については、平成28年度に防災コミュニティセンターを新たに建設したことにより、有形固定資産減価却率が大きく改善されているとともに、一人当たり面積も増加している。
 今後の各施設の建替え事業については、公共施設等総合管理計画や住民ニーズを踏まえ、適切に行っていくこととする。